

頭をもたげる日本人の「排他性」

～「ナショナル・アイデンティティ」調査から～

世論調査研究員 小林利行



国際化が進む中、外国との関係について日本人はどう考えているのでしょうか。今回の調査結果からは、日本人に国際協調を重視しようとする傾向があることが読み取れました。しかし、9年前の調査と比べると、国際協調よりも国の利益を優先させようという考え方が増えていることがわかりました。

【調査の概況】

調査時期：2003年11月29日(土)
～12月7日(日)
調査相手：16歳以上の国民1,800人
(層化無作為2段抽出)
調査方法：個人面接法
調査有効数(率)：1,102人(61.2%)

「国際協調」を重視する傾向

通信技術の進歩などによって、近年、グローバル化が急速に進んでいます。こうした流れの中、日本人は外国との関係についてどんな考え方を持っているのでしょうか。

「たとえ他の国と紛争や摩擦が生じようとも、日本は自分の国の利益のために行動すべきだ」という意見に対して、「そう思う(“どちらかといえばそう思う”を含む)」(以下同じ)と答えた人は21%でした。これに対して「そう思わない(“どちらかといえばそう思わない”を含む)」(以下同じ)は42%で、「そう思う」

の2倍の割合でした(図1)。

また、「外国の映画や音楽・本に接する機会が増えたために、国や地域の文化が損なわれている」という意見に対しては、「そう思う」と答えた人は23%、「そう思わない」は44%となっていて、これも「そう思う」の2倍近い割合となっています(図2)。

さらに、「外国人が日本の土地を買うことを許すべきではない」という意見に対して「そう思う」が25%、「そう思わない」が37%、「外国人な

どが自分たちの習慣・伝統を守れるように援助すべきだ」に対しては、「そう思うが」47%、「そう思わない」が20%などとなっています。

こうした調査結果から、国際協調に重きを置く姿勢がうかがわれます。



頭をもたげる「排他性」

今回の調査と一部同じ質問を使った調査を、1995年1月にも行っています。1995年と2003年の結果を比較することで、日本人の「国際協調性」がどう変化しているか見てみましょう。

「たとえ他の国と紛争や摩擦が生じようとも、日本は自分の国の利益のために行動すべきだ」という意見に関しては、1995年は18%だった「そう思う」が、2003年には21%に増えています。一方、「そう思わない」は52%から42%に減っています(図3)。

図2 外国文化の流入で国の文化が損なわれている

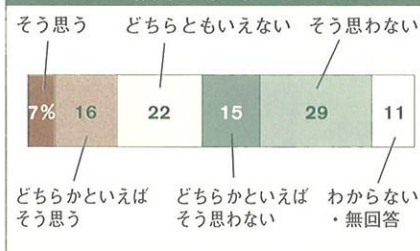
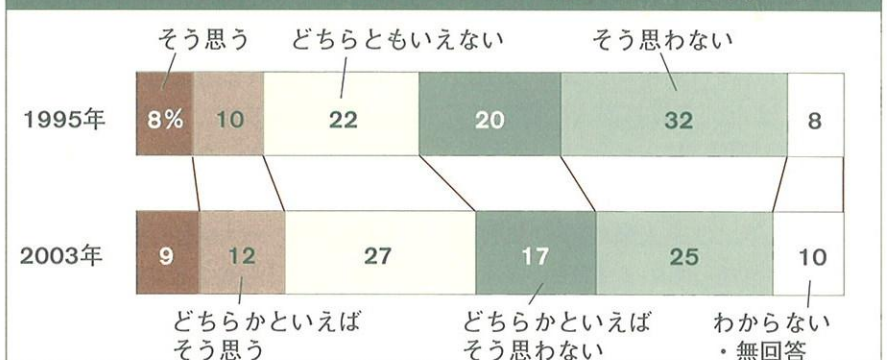


図1 他国と紛争・摩擦が生じようとも国の利益のために行動すべき



図3 他国と紛争・摩擦が生じようとも国の利益のために行動すべき



また、「日本経済を守るために、外国製品の輸入を制限すべきだ」という意見に対しては、「そう思う」が31%から38%に増加しました。そして「そう思わない」は34%から26%に減少し、「そう思う」と「そう思わない」の割合が逆転しています(図4)。

こうした傾向は、「来日外国人」に関する質問にも表れています。「来日外国人が増えれば、犯罪発生率が高くなる」という質問に対して「そう思う」人は、1995年時点でも64%を占めていましたが、2003年はさらに増えて70%となっています。逆に、「そう思わない」人は、15%から11%に減っています(図5)。

来日外国人増加の是非についての質問では、「増えた方がよい(かなり+すこし)」の割合はほとんど変わらないものの、「今ぐらいでよい」が35%から29%に減少し、「減った方がよい(かなり+すこし)」が35%から42%に増加して、「減った方がよい」が多数派となっています(図6)。

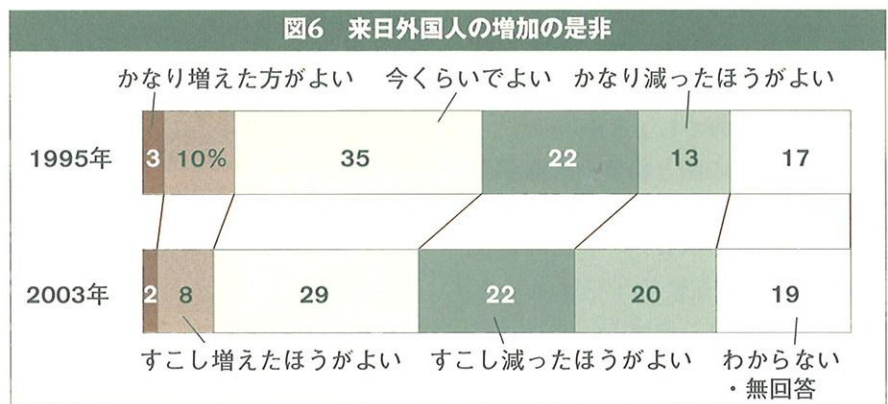
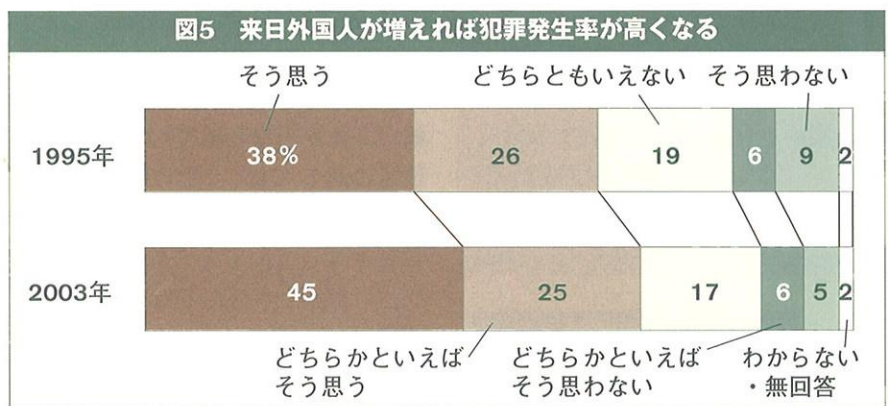
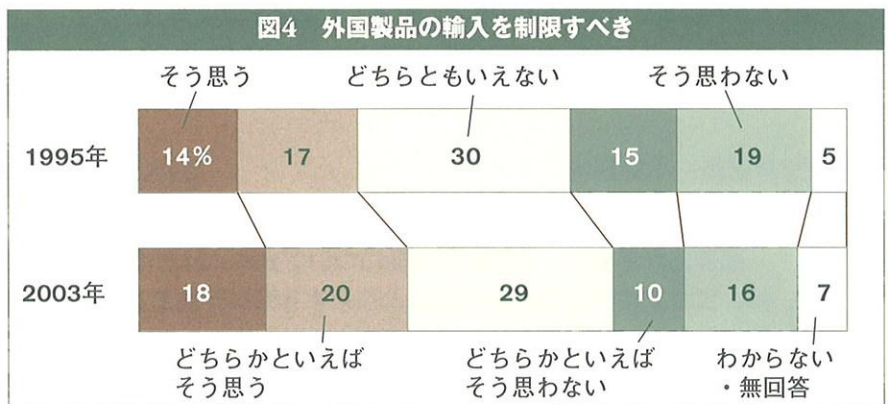


「排他性」はどこまで広がるのか

以上のような考え方の変化を理解する上で、1995年から2003年にかけての日本の経済状況の変化や外国人犯罪の増加を無視することはできません。

例えば、1995年1月の日経平均株価はおよそ1万8,000円でしたが、2003年11月の日経平均株価は1万円強です。また、来日外国人の殺人や窃盗などの刑法犯については、1995年におよそ1万7,000件だった検挙数が、2003年には過去最高のおよそ2万7,000件となっています。

こうした状況を照らし合わせると、調査結果の変化は、経済的な不



安の高まりや外国人犯罪の増加などに対して、日本人が敏感に反応していることの表れと考えるのが自然であると思われます。状況の悪化は、日本人の「余裕」を奪いつつあるようです。

今後もグローバル化の流れは進み、外国の「人」「もの」との接点はさらに広がるでしょう。それにともなって、さまざまな「摩擦」も増加する

に違いありません。このような状況の中、今回の調査で明らかになった日本人の「排他性」の増加傾向は、これからも続くのでしょうか。

全体としては国際協調に重きを置く傾向があるとはいえ、こうした考え方の変化は見逃せない動きと言えるでしょう。

詳しくは『放送研究と調査』4月号をご覧ください。■